

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 216-8511
 住 所 川崎市宮前区菅生2丁目16番1号
 氏 名 学校法人 聖マリアンナ医科大学 印
 理事長 明石勝也
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 聖マリアンナ医科大学		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市宮前区菅生2丁目16番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学、病院		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	11,168	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	施設部 環境課
		所在地	川崎市宮前区菅生2丁目16番1号
		電話番号	044-977-8111
		FAX番号	044-977-4989
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	法人全体について、エネルギー負荷の低減及び高効率照明への順次更新を中心として排出量の抑制を図る。蒸気バルブの熱損失を低減するため断熱材の取付を行う。HF照明器具へ順次更新・不使用室や不使用区画の消灯及び執務時間外における消灯の徹底など 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	1. コージェネレーション導入によるエネルギー起源二酸化炭素の排出量を削減する 2. ライトダウンの参加 3. 法人単位でのクールビズの実施 4. CC川崎に参加 5. 廃棄物の減量化と分別収集を推進 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

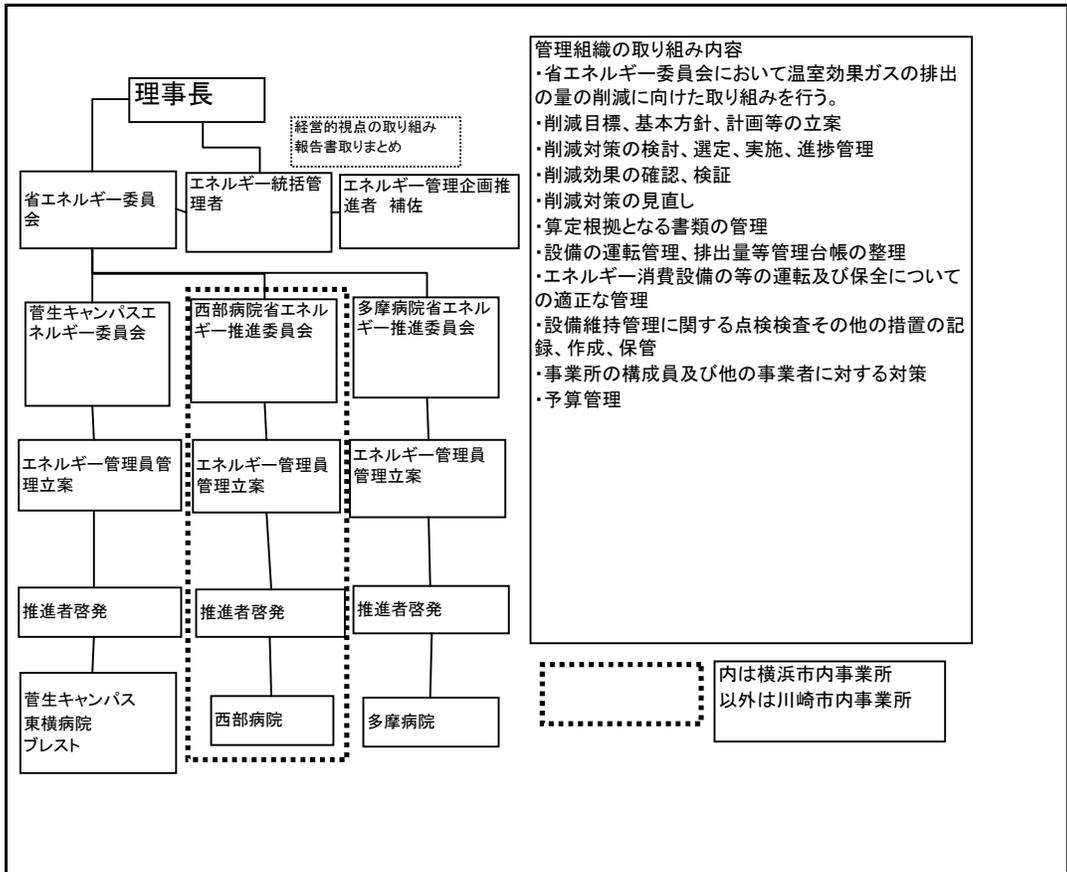
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1 法人全体基本方針 次の2つの方針より、積極的な地球温暖化対策を進めている。
 - (1) 地球温暖化対策に関する取組を組織的に行い、継続的に対策を推進する。
 - (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- 2 市内事業所

市内に法人があり他の市内事業所（非指定工場）を含む管理を法人全体の基本方針に基づき行っているため特に定めない。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 20,514 (調) 20,268 t-CO ₂	目標排出量	(実) 19,899 (調) 19,660 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 % (調) 3.0	削減量	(実) 615 t-CO ₂ (調) 608

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /千m ²
基準年度の値	138.5	目標年度の値	134.3
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

年平均1%の削減を目標とする。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備、法人全体を含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備し、地球温暖化対策を推進する。 ○空調調和区画ごとの温度等を管理し外気冷房運転を行う。 ○空調運転時間の短縮、熱源機器の最小台数運転を行う。 ○電気室、機械室の換気は必要時以外は運転を停止する。 ○照明設備の運用管理照度計測の実施により、照明設備を適正な照度レベルに設定する。昼光が利用できる場合は、積極的に昼光を利用する。照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。3年間で30%以上更新する。 ○蒸気バルブの熱損失を低減するため断熱材の取付を行う。 ○使用量の少ない給湯箇所は電気温水器、ガス湯沸かし器の局所式を採用する。 ○パソコンの電源管理を行い待機電力の低減を行う、セーブモード、画面の低電力モード等を活用する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

屋光を利用した設備設計を行い再生可能エネルギー源の採用を検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

平成20年度にエネルギーセンターを設置し、エネルギー消費量を前年比17.7%削減した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. コージェネレーション導入によるエネルギー起源二酸化炭素の排出量を削減する。
＜削減効果の見込み＞
当事業所は温暖化対策としてコージェネレーションを導入している。
期間中については年間11,639,000kWhの発電を行う予定である。
コージェネレーションの導入により、発電側で実際には火力発電所の発電量が抑制されるが、全電源平均の排出係数で算出した排出量では、削減効果を適正に評価できない。
この排出量で評価できない削減効果は、コージェネレーションによる発電量Eと、火力平均排出係数 α (0.690kg-CO₂/kWh) および全電源係数 β (実排出量:0.418kg-CO₂/kWh, 調整後排出量:0.332kg-CO₂/kWh) から以下のように算出することができる。
 $E \times (\alpha - \beta)$
したがって、コージェネレーションの発電による系統電力の削減効果を適正に評価した場合は、
(実) $(0.69 - 0.418) \times 11,639,000 / 1,000 = 3,165.8 \text{ t-CO}_2$
(調) $(0.69 - 0.332) \times 11,639,000 / 1,000 = 4,166.8 \text{ t-CO}_2$
が追加的に削減されるものと評価できる。
なお火力平均排出係数0.69kg-CO₂/kWhは、環境報告書ガイドライン2003年度版（環境省 平成16年3月）を参考とした。
2. CCかわさきに参加
3. ライトダウンの参加
4. 法人単位でのクールビズの実施
5. 廃棄物の減量化と分別収集を推進

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	20,514	t-CO ₂
(調)	20,268	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
学校法人 聖マリアンナ医科大学	川崎市宮前区菅生2丁目16番1号	8161	大学	18,849 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
聖マリアンナ医科大学東横病院	川崎市中原区小杉町3-435	8311	一般病院	1,449 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--